

(配修－ 1 2) 送水管塗装塗替工事仕様書

令和 5 年度

甲府市上下水道局

仕 様 書

この仕様書は、甲府市上下水道事業管理者（以下「局」という。）が発注する（配修－12）送水管塗装塗替工事に適用する。
甲府市令和5年度版『土木工事共通仕様書』及びこれに基づく山梨県土木整備部監修『建設工事必携』によること。
また、これに特に定めのない事項については、日本水道協会発行「水道工事標準仕様書」によるものとする。

工程計画を綿密に立て工期内完成を厳守すること。また、工事中途において諸問題が発生したときは、早期に監督員と協議し指示を受けること。

土木工事写真管理基準に関する特記仕様

1. 本工事において、土木工事共通仕様書、水道工事標準仕様書及び工事に関する注意事項に基づき写真管理を行うこととするが、工事写真の納品方法については、甲府市建設工事写真電子納品要領によるものとする。
2. これに定めなきことは、受発注者との協議により決定する。

協議及び承諾に関する特記仕様

1. 設計内容に係る物はもちろん協議打合せに関する事項は、すべて〔工事打合簿〕によりその都度処理するものとし、了解・承諾のある前に施工した場合は、請負者の責任により行うこと。

施工上の注意に関する特記仕様

1. 本工事において、土木工事共通仕様書による工事測量に基づき起工測量を行い、その結果を監督員に提出するとともに現地の状況を十分把握し安全性、施工性、細部構造等の検討を行い、請負者の責任において施工するものとする。
2. 請負者は、工事着工前には周辺の地権者・耕作者・役員等と立ち会い、施工方法・施工時期等を説明しトラブルの無いよう施工を行うこととする。
3. 公共基準点の付近で工事を施工する場合又は、公共基準点を撤去及び移転する場合においては、「甲府市公共基準点管理保全要綱」に基づく必要な申請図書を作成し監督員に提出すること。

段階確認等に関する特記仕様

段階確認にあたり、請負者は土木工事共通仕様書及び水道工事標準仕様書 によるほか、次のものとする。

1. 段階確認の施工計画作成
段階確認事項を確認、整理し、段階確認予定時期を記した段階確認工程表を作成する。なお、監督員の指示により施工計画書に含めて提出しなければならない。
2. 社内検査の実施
段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか事前確認すること。また、検査結果を整理し、監督員から請求があった場合は提出しなければならない。

高度技術・創意工夫・社会性等実施状況に関する特記仕様

請負者は工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、所定の様式により提出することができる。また、実施前には計画書を監督員に提出し確認を受けること。

「保険の付保及び事故の補償」に関する特記仕様

1. 請負者は、工事現場または事業場内に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示しなければならない。
2. 請負者は、工事契約締結後1ヶ月以内に建退共制度の発注者用掛金収納書を提出すること。ただし、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に発注者用掛金収納書を提出できない事情がある場合においては、あらかじめ監督員に申し出ること。
3. 請負者は、工事の施設上必要な土地・立木・施設等を撤去または損傷を与えた場合には、原形同等以上に復元しなければならない。

「法定外の労災保険の付保」に関する特記仕様

本工事において、請負者は法定外の労災保険に付さなければならない。

安全教育・訓練等の実施に関する特記仕様

1. 安全教育・訓練等の実施
- 本工事の施工に際し、現場に則した安全教育・訓練等について、工事着手後、原則として作業員全員の参加により月当たり半日以上時間を割り当て、下記の項目から実施内容を適宜選択し安全教育・訓練等を実施するものとする。
- ① 安全活動のビデオなど、視聴覚資料による安全教育

② 本工事内容等の周知徹底

③ 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底

④ 本工事現場で予想される事故対策

⑤ その他、安全教育・訓練等として必要な事項
2. 安全教育・訓練等に関する計画書の作成
- 施工に先立ち、本工事の内容に応じた安全教育・訓練等の具体的な計画を作成し、施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。
3. 安全教育・訓練等の実施状況報告
- 安全教育・訓練等の実施状況を写真撮影及び実施状況表、工事日誌等に記録し、工事完成時に竣工書類へ添付し監督員に報告するものとする。なお、工事期間中であっても監督員が実施状況の確認を必要とする場合は、すみやかに中間報告するものとする。

建設機械に関する特記仕様

1. 排出ガス対策型建設機械の使用
- 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付建設省経機発第249号 最終改正平成22年3月18日付国総施第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械、又は平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」における開発目標を満たすことが確認された排出ガス浄化装置を装着した建設機械(平成16年9月1日までに装着したものに限り。)を使用するものとする。
- ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議の上設計変更するものとする。
- また、排出ガス対策型建設機械あるいは、排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、監督員に提出するものとする。

機 種	備 考
一般工事用建設機械 ・バックホウ ・ホイールローダ ・ブルドーザ ・発動発電機(可搬式) ・空気圧縮機(可搬式) ・油圧ユニット(以下に示す基礎工事用機械のうち、ベスマシーンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの〔油圧ハンマ、バイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入・引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機〕) ・ローラ類(ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ) ・ラフテレーンクレーン油圧伸縮ジブ型	ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kW以上272kW以下)を搭載した建設機械に限る。

2. 低騒音型建設機械の使用
- 本工事において、「建設工事に伴う騒音対策技術指針」(昭和51年3月2日付建設省経機発第54号、建設大臣官房技術参事官から各地方建設局長あて最終改定 昭和62年3月30日付建設省経機発第58号)に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図る場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」(平成9年7月31日付建設省告示第1536号 最終改定 平成13年4月9日付建設省告示第487号)に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。
- ただし、これにより難しい場合は、その事由を証明する書類を提出の上、監督員と協議すること。
- また、低騒音型建設機械を使用する場合、施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、監督員に提出するものとする。

下請施工体系図の作成及び提出に関する特記仕様

1. 下請施工体系図の作成及び提出
- 「甲府市暴力団排除条例の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は、下請負者を用いる場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請負者まで反映させた、「下請施工体系図」を作成し、遺漏・誤謬が無いよう記載内容を十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。
- また、提出した「下請施工体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。なお、提出は打合せ簿によるものとする。ただし、メールによる提出も可能なものとし、この場合は、後日、打合せ簿を提出するものとする。

塗装工事に関する特記仕様

第1章 総則

1-1 適用範囲

範囲は送水管本体とする。

1-2 関連示方書及び基準

工事の施工にあたっては、本仕様書、設計書及び図面に基づくほか、次の示方書及び基準によるものとする。

- 1) 日本産業規格（J I S）
- 2) 水管橋外面防食基準（W S P）
- 3) 水道維持管理指針（日本水道協会）
- 4) 山梨県土木工事共通仕様書

1-3 疑義に関する協議

本仕様書及び図面等に明示していない事項、又は疑義を生じた場合は、協議によって決定する。なお、協議が決定しないときは、局の解釈によるものとする。

1-4 法令等の遵守

工事施工にあたっては、関係法令規則等を遵守し、特に事故等が発生しないよう注意するものとする。

1-5 官公署への手続き

工事の施工に必要な関係官公署への手続きは、あらかじめ監督員と協議し着手に先立ち申請する。なお、申請の結果については、速やかに報告するものとする。

1-6 保安設備

工事施工に際しては、法令等に基づく必要な諸般の措置を行い、危険防止のため万全の対策を講じるものとする。

1-7 災害対策

工事施工中の災害等不測の事態に対応できるよう請負者の負担において、万全な措置を講じるものとする。

第2章 使用材料

本工事に使用する材料は、全て日本産業規格に適合したものとする。

また、各塗料が塗装施工計画書に適合する塗料であることを確認し、塗料の品質は原則として塗料製造者が各ロットごと社内検査を行った検査成績書により判定する。

第3章 施工

3-1 一般事項

- 1) 本工事に従事する作業員は、塗装工事に対し十分な経験を有する熟練者が行うこと。
- 2) 塗装にあたっては、水管橋外面防食基準W S P-009に準拠して行うこと。

3-2 塗装条件

塗装は原則として下記の場合に行わない。ただし、局監督員が特に支障がないと認めたときはこの限りでないものとする。

- 1) 気温が5℃以下のとき
- 2) 湿度が85%以上のとき
- 3) 被塗面が結露する恐れがあるとき
- 4) 塗料の乾燥前に降雨雪またはその恐れがあるとき
- 5) 強風などでほこりが多いとき
- 6) 炎天下で直射日光に曝されているとき
- 7) 被塗面が湿気をおびているとき

3-3 塗装塗替

- 1) 既存塗膜の剥離作業を行う際は、適切な安全対策を講ずるものとし、その安全対策の内容については施工計画書に記載すること。
- 2) 塗膜くず、残材については、受注者において、法令等に基づいた適切な処分を行うこと。
- 3) 塗料の色は施工に先立って監督員に報告し、承諾を得ること。
- 4) 塗装工事終了後、塗装年月・塗装工事施工業者・塗料材質・塗料製造メーカー等を記載した塗装記録を塗膜との密着性や屋外暴露性に優れる

ことが確認されたマーキングフィルムなどで表示すること。

3－4 その他留意事項

- 1) 当該送水管の塗装にあたっては、処理した旧塗膜及び塗料が隧道内に飛散しないよう防護する等、十分注意をはらうこと。
- 2) 隧道内作業となるため、酸素濃度等を作業開始前と作業中常時測定調査し、換気等事故防止に必要な措置を講ずること。